

勉

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融・経済の混迷や株式・為替市場の変動、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰などにより、個人消費や民間設備投資が停滞するなど、景気の減速傾向が明らかとなり、当社グループの業績にも少なからず影響が及んでおります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高45,152百万円、売上高25,065百万円となりました。利益につきましては、持分法による投資損失200百万円の影響も受けて、経常損失1,039百万円、また、平成20年10月10日の大和生命保険の更生特例法の適用申請に伴い、当社が保有しております同社株式（簿価102百万円）につきまして、当第2四半期において全額評価損を特別損失に計上したこともあり、四半期純損失は853百万円となりました。

事業別の概況は、以下のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにつきましては、主要顧客であります鉄道事業者の安全対策および旅客サービスに関する設備投資が依然活発であり、京王電鉄「新ATC装置」をはじめ、JR各社および大手民鉄各社向けの「新ATS装置」など信号保安製品を中心に受注高・売上高ともに堅調に推移いたしました。

一方、道路交通管制システムにつきましては、企業間の価格競争激化のなか、事業環境は厳しい状況が続いております。

この結果、信号システム事業といたしましては、受注高37,106百万円、売上高18,816百万円となりました。

〔電気機器事業〕

半導体応用機器につきましては、当第2四半期は急速に景気減速が進み、産業機器用電源装置を中心に極めて厳しい事業環境の中で推移いたしました。

この結果、電気機器事業といたしましては、受注高8,045百万円、売上高6,249百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて6,709百万円減少し、72,262百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部はたな卸資産が6,802百万円増加し、現金及び預金が2,062百万円、受取手形及び売掛金が11,840百万円減少しました。

負債の部は支払手形及び買掛金が686百万円、借入金が短期、長期あわせて2,393百万円減少しました。

純資産の部は利益剰余金が1,167百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、1,903百万円減少し3,775百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,614百万円のプラスとなりました。これは、たな卸資産が6,802百万円増加しましたが、売上債権が11,835百万円減少したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは808百万円のマイナスとなりました。これは、有形固定資産の取得により965百万円支出したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,709百万円のマイナスとなりました。これは借入金が2,393百万円減少したことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨今の業績の推移や市場環境の動向等勘案し、平成20年5月14日の決算時に公表しました業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成20年11月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ① 固定資産の減価償却費の算定方法
固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
 - ② 税金費用の計算
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 「リース取引に関する会計基準」等の適用
「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失にあたる影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,494	6,556
受取手形及び売掛金	16,739	28,579
製品	4,003	3,442
半製品	1,540	1,307
原材料及び貯蔵品	261	214
仕掛品	19,353	13,391
繰延税金資産	1,428	1,026
その他	320	185
貸倒引当金	△15	△22
流動資産合計	48,125	54,682
固定資産		
有形固定資産	8,141	7,636
無形固定資産	808	806
投資その他の資産		
投資有価証券	11,417	12,204
繰延税金資産	2,484	2,298
その他	1,320	1,429
貸倒引当金	△35	△85
投資その他の資産合計	15,186	15,846
固定資産合計	24,136	24,289
資産合計	72,262	78,972

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,230	17,916
短期借入金	9,715	7,883
未払法人税等	81	584
役員賞与引当金	41	95
受注損失引当金	207	102
その他	4,184	5,771
流動負債合計	31,460	32,353
固定負債		
長期借入金	2,680	6,905
退職給付引当金	6,974	7,082
役員退職慰労引当金	56	54
その他	324	355
固定負債合計	10,035	14,398
負債合計	41,495	46,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	18,143	19,310
自己株式	△48	△47
株主資本合計	28,990	30,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,871	2,153
為替換算調整勘定	△95	△91
評価・換算差額等合計	1,775	2,061
純資産合計	30,766	32,220
負債純資産合計	72,262	78,972

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
売上高	25,065
売上原価	21,756
売上総利益	3,309
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,183
賞与	357
役員賞与引当金繰入額	41
退職給付費用	161
減価償却費	58
荷造及び発送費	440
その他	1,973
販売費及び一般管理費合計	4,216
営業損失(△)	△907
営業外収益	
受取配当金	76
受取保険金	43
その他	87
営業外収益合計	206
営業外費用	
支払利息	111
持分法による投資損失	200
その他	27
営業外費用合計	339
経常損失(△)	△1,039
特別利益	
貸倒引当金戻入額	15
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産除売却損	10
投資有価証券評価損	102
環境対策費	59
その他	2
特別損失合計	174
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,198
法人税等	△344
四半期純損失(△)	△853

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月 1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,198
減価償却費	569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△108
投資有価証券評価損益 (△は益)	102
持分法による投資損益 (△は益)	200
受取利息及び受取配当金	△83
支払利息	111
売上債権の増減額 (△は増加)	11,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,802
仕入債務の増減額 (△は減少)	△681
その他	△1,688
小計	2,200
利息及び配当金の受取額	95
利息の支払額	△112
法人税等の支払額	△569
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△87
定期預金の払戻による収入	243
投資有価証券の取得による支出	△3
有形固定資産の取得による支出	△965
無形固定資産の取得による支出	△94
その他	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△808
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,150
長期借入金の返済による支出	△243
配当金の支払額	△313
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,903
現金及び現金同等物の期首残高	5,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,775

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,816	6,249	25,065	—	25,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	745	746	(746)	—
計	18,818	6,994	25,812	(746)	25,065
営業利益又は 営業損失(△)	86	337	423	(1,331)	△907

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 信号システム事業・・・列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム
- (2) 電気機器事業・・・半導体応用機器

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,005	127	3,132
II 連結売上高(百万円)	—	—	25,065
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	0.5	12.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・中国、台湾、韓国等
- (2) その他・・・ベネズエラ等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
売上高	23,549
売上原価	19,709
売上総利益	3,840
販売費及び一般管理費	4,079
営業損失(△)	△239
営業外収益	175
営業外費用	201
経常損失(△)	△265
特別利益	15
特別損失	98
税金等調整前中間純損失(△)	△348
法人税等	△19
少数株主損失	20
中間純損失(△)	△309

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△348
減価償却費	444
売上債権の増減額(増加：△)	10,149
たな卸資産の増減額(増加：△)	△4,981
仕入債務の増減額(減少：△)	△1,291
法人税等の支払額	△1,269
その他	△1,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による収入	△918
定期預金の払戻による収入	929
有形固定資産の取得による支出	△460
有形固定資産の売却による収入	860
その他	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少：△)	△1,050
長期借入金の返済による支出	△326
配当金の支払額	△408
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△492
現金及び現金同等物期首残高	4,203
現金及び現金同等物中間期末残高	3,711

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,525	6,024	23,549	—	23,549
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	704	717	(717)	—
計	17,538	6,728	24,266	(717)	23,549
営業利益又は 営業損失(△)	682	272	955	(1,194)	△239

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 信号システム事業・・・列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム

(2) 電気機器事業・・・半導体応用機器

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,682	322	2,005
II 連結売上高(百万円)	—	—	23,549
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	1.4	8.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・台湾、中国、シンガポール等

(2) その他・・・ベネズエラ等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。